



2015年7月1日

CI-NET 電子証明書発行時の公的証明書 (個人事業主の場合)

一般財団法人 建設業振興基金
 経営基盤整備支援センター
 情報化推進室

CI-NET 電子証明書の発行時に、個人事業主が公的証明書として利用できる書面は以下のとおりです。新規・更新申し込みの際には、いずれか 1 部を添付してください（コピー可）。

No.	書面名称	有効期間：(申込日が基準)
1	建設業の許可について（通知）	発行日より5年以内
2	宅地建物取引業者免許証	発行日より5年以内
3	納税証明書	発行日より1年以内
4	営業証明書	発行日より1年以内
5	所在証明書	発行日より1年以内
6	社会保険料の領収書	発行日より1年以内
7	労働保険料の領収書	発行日より1年以内
8	個人事業開業届出書	受領印日付より1年以内
9	労働保険の概算保険料申告書（有期事業）	受領印日付より1年以内
10	労働保険の概算確定保険料申告書	受領印日付より1年以内
11	健康保険/厚生年金の保険の算定基礎届	受領印日付より1年以内
12	健康保険/厚生年金の算定基礎届総括表附表	受領印日付より1年以内
13	所得税青色申告決算書（一般用）	受領印日付より1年以内
14	収支内訳書（一般用）(白色申告用)	受領印日付より1年以内
15	消費税の確定申告書	受領印日付より1年以内
16	事業税住民税の中間確定申告書	受領印日付より1年以内